

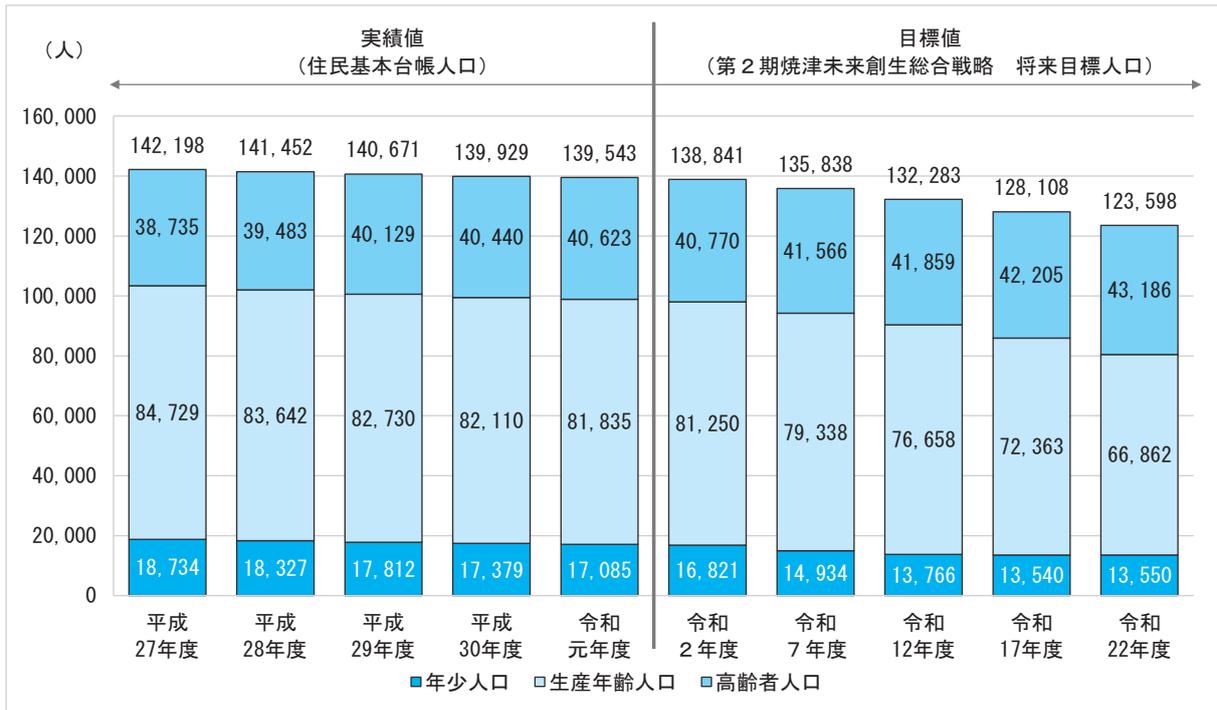
第2章 地域福祉を巡る状況

1 統計データ等からみえる現状・見込み

(1) 市全体の状況

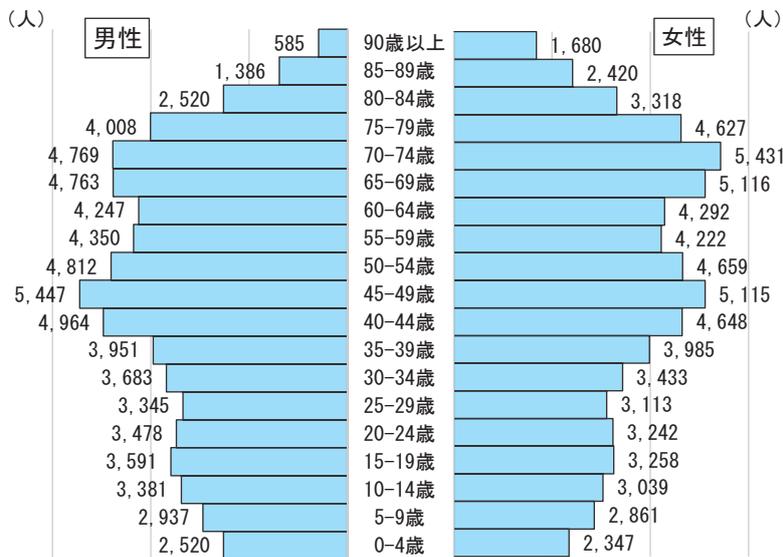
①人口の推移・見込み

本市の総人口は、減少傾向が続いており、令和元年度には139,543人となっています。今後も総人口の減少が続くとみられますが、第2期焼津未来創生総合戦略では、対策を施すことにより計画策定から10年後の令和12年度に132,283人、20年後の令和22年度に123,598人になると見込んでいます。



出典：住民基本台帳（各年9月末）、第2期焼津未来創生総合戦略

人口の年齢構成をみると、男性では60歳代後半から70歳代前半と40歳代後半、女性では70歳代前半と40歳代後半の2つのピークがみられます。なお、40歳代後半以下の人口は減少傾向が続いています。

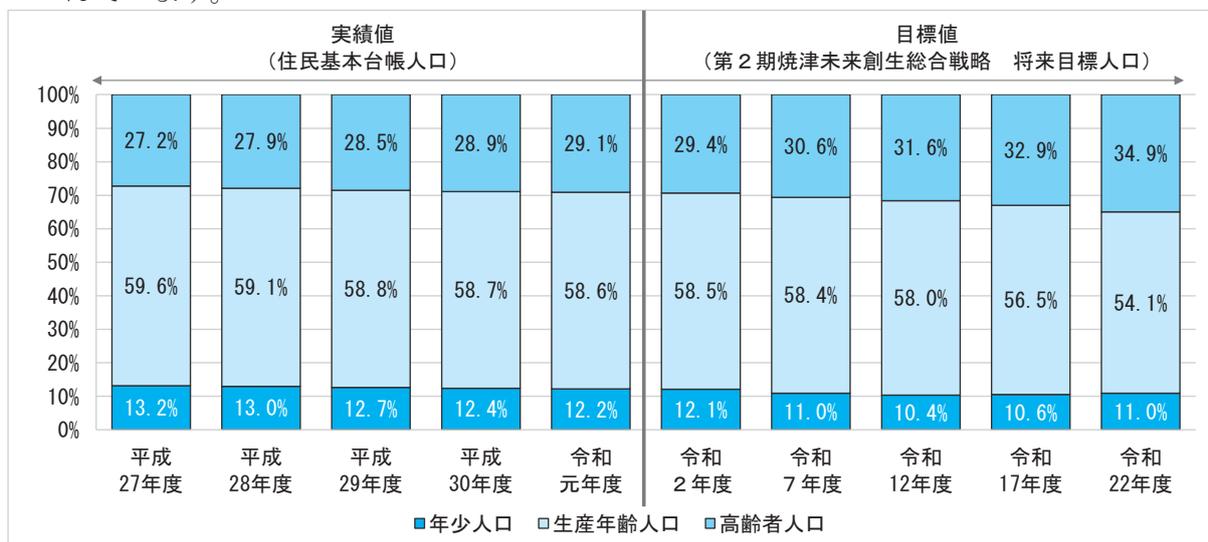


出典：住民基本台帳（令和元年9月末）

②年齢構成の推移・見込み

本市の年齢構成は、高齢者人口の割合の上昇が続き、生産年齢人口、年少人口の割合が低下しています。特に、地域の産業や福祉の中心となりうる生産年齢人口の割合が低下し、令和元年度には58.6%となっています。

今後も高齢者人口の割合の上昇は続くとみられ、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度に30.6%、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年度に34.9%へ上昇すると見込んでいます。



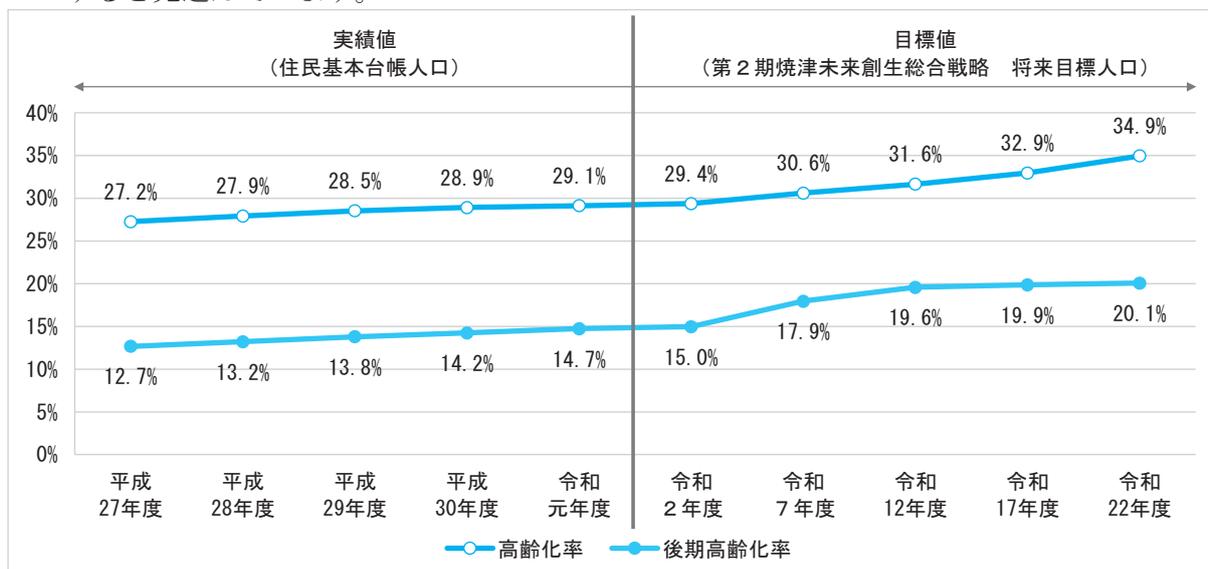
※小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100.0%にならない項目があります。

出典：住民基本台帳（各年9月末）、第2期焼津未来創生総合戦略

③高齢化率、後期高齢化率の推移・見込み

高齢化率は、年々上昇傾向が続き、令和元年度には29.1%となり、市民の1/4以上が高齢者となっています。また、後期高齢化率も同様に上昇傾向が続き、令和元年度には14.7%となり、市民の1/7以上が後期高齢者となっています。

今後も高齢化率、後期高齢化率の上昇は続くとみられ、令和7年度に高齢化率が30.6%、後期高齢化率が17.9%、令和22年度に高齢化率が34.9%、後期高齢化率が20.1%に上昇すると見込んでいます。



出典：住民基本台帳（各年9月末）、第2期焼津未来創生総合戦略

④一般世帯数の推移

一般世帯数は、平成23年度から平成24年度にかけて一時的に減少したものの、概ね増加傾向が続き、平成21年度の53,334世帯から令和元年度には57,722世帯となり、10年間で4,388世帯（8.2%）増加しています。

また、世帯当たり人員は、平成21年度の2.75人以降低下傾向が続いており、令和元年度には2.42人となっています。



出典：住民基本台帳（各年9月末）

⑤要介護認定者数の推移

要介護認定者数は、平成21年度の4,854人以降増加傾向が続いており、令和元年度には7,085人となり、10年間で2,231人（46.0%）増加しています。

また、要介護認定率は、増減を繰り返しながらも上昇傾向がみられ、平成21年度の14.2%から令和元年度には17.0%となっています。



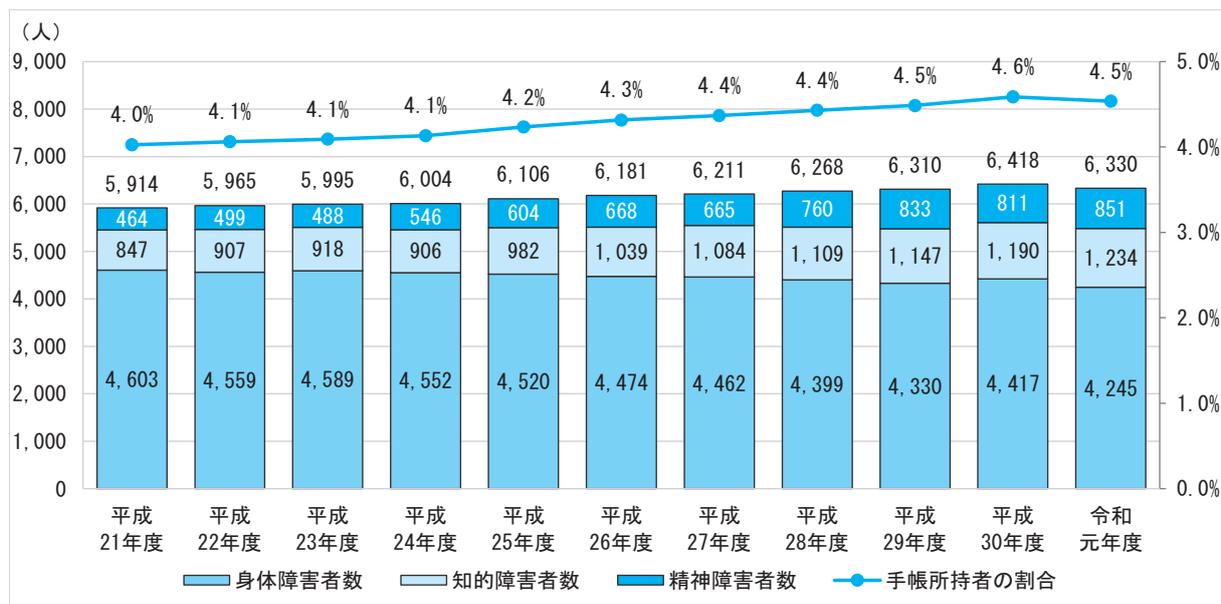
出典：介護保険事業報告（各年9月末）

⑥障害者数の推移

障害者数（身体障害者、知的障害者、精神障害者の各手帳所持者の合計）は、平成21年度の5,914人から令和元年度には6,330人となり、10年間で416人（7.0%）増加しています。

このうち、身体障害者は平成21年度以降概ね減少傾向が続き、令和元年度までの10年間で358人（7.8%）減少しています。

なお、知的障害者と精神障害者は増加傾向が続いており、平成21年度から令和元年度までの10年間で、知的障害者が387人（45.7%）、精神障害者が387人（83.4%）増加しています。



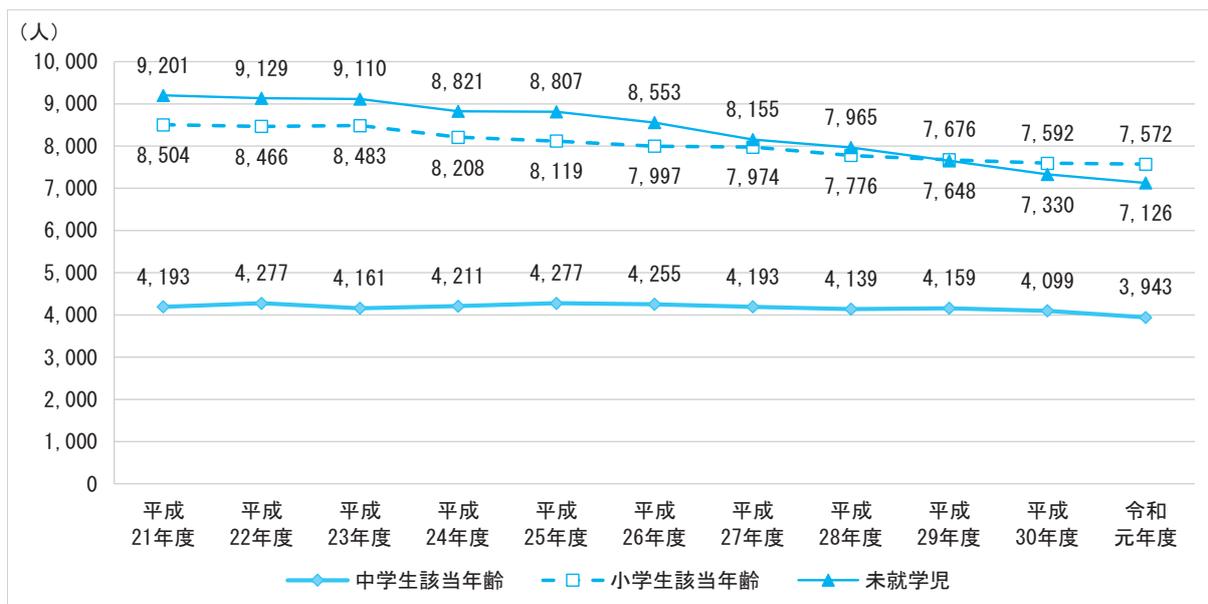
出典：市地域福祉課（各年度末）

⑦児童生徒該当年齢数の推移

未就学児の人数は、平成 21 年度の 9,201 人以降減少傾向が続き、令和元年度には 7,126 人となり、10 年間で 2,075 人（22.6%）減少しています。

小学生該当年齢の人数は、平成 22 年度から平成 23 年度にかけて一時的に増加したものの、平成 21 年度以降は概ね減少傾向がみられ、平成 21 年度の 8,504 人から令和元年度には 7,572 人となり、10 年間で 932 人（11.0%）減少しています。

中学生該当年齢の人数は、平成 29 年度までは増減を繰り返しながら横ばいで推移し、令和元年度には 3,943 人となっています。なお、平成 21 年度の 4,193 人から、10 年間で 250 人（6.0%）減少しています。



出典：住民基本台帳（各年度末）

⑧子ども・子育てを巡る問題の動向

ア 児童虐待認知件数

本市の児童虐待認知件数は、増減を繰り返しながら、平成 30 年度には 155 件となっています。

単位：件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認知件数	222	187	212	135	155

出典：福祉行政報告例

イ いじめの認知・解消件数

小・中学校ともに、いじめの認知件数が平成 26 年度頃と比較して増加しています。これは学校が国の「いじめ」の定義に基づいて積極的に「いじめ」を認知して対応しているためです。

また、中学校において、平成 28 年以降いじめの解消件数が低下していますが、いじめの事象がなくなったことをいじめの解消とせず、いじめの事象がなくなってから 3 か月以上の経過観察を行ってからいじめの解消と判断するようになったことによります。

単位：件

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校	認知件数	22	30	43	66	67	79
	解消件数	13	24	40	50	44	47
中学校	認知件数	36	36	69	45	61	65
	解消件数	23	29	61	38	41	32

出典：市学校教育課

ウ 不登校児童生徒数（年間 30 日以上欠席者で、要因が不登校と学校が判断した人数）

不登校の小学生は、平成 28 年度以降大きく増加し、令和元年度には 95 人になっています。不登校の中学生は、各年度で 90 人以上みられます。

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校	23	28	45	60	72	95
中学校	90	103	95	104	119	148

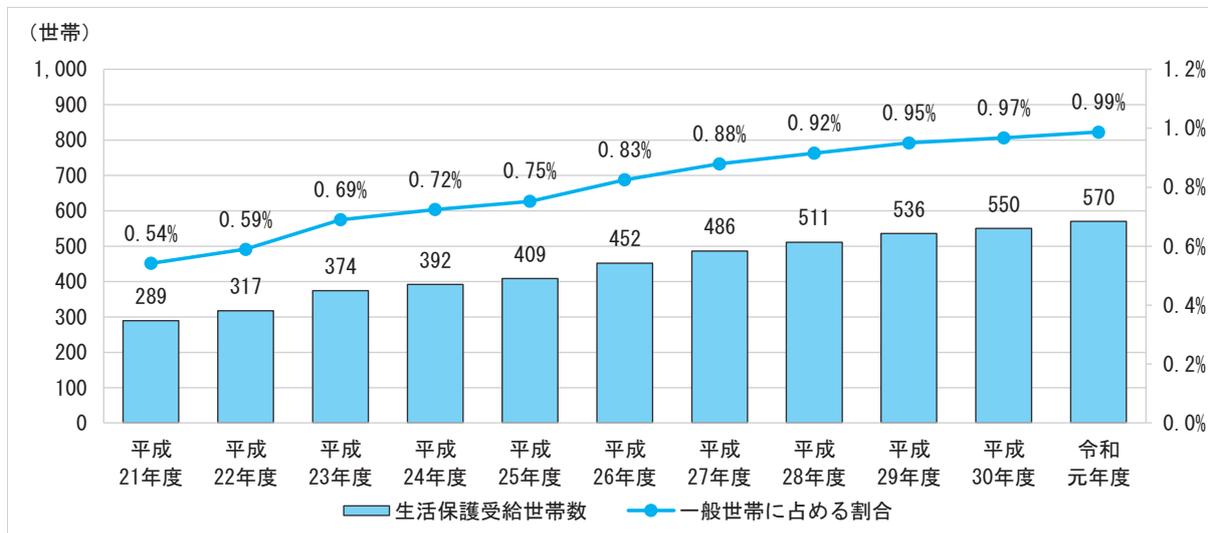
出典：市学校教育課

なお、不登校の状況としては、学校に係るものでは友人関係や学業不振、家庭に係るものでは親子関係、本人に係るものでは無気力・不安が主な要因となっています。

⑨生活保護受給世帯の推移

生活保護受給世帯は、平成21年度の289世帯以降増加傾向が続き、令和元年度には570世帯となり、10年間で281世帯（97.2%）と、2倍近い増加となっています。

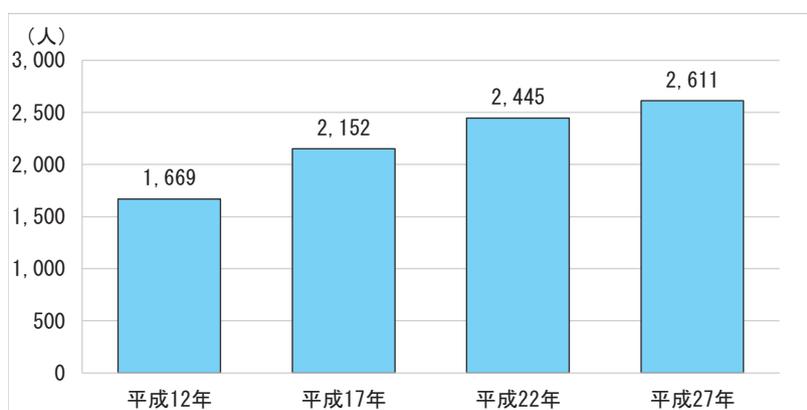
また、一般世帯に占める割合も上昇傾向が続き、平成21年度の0.54%から令和元年度には0.99%となっています。



出典：市地域福祉課（各年9月末）

⑩外国人人口の推移

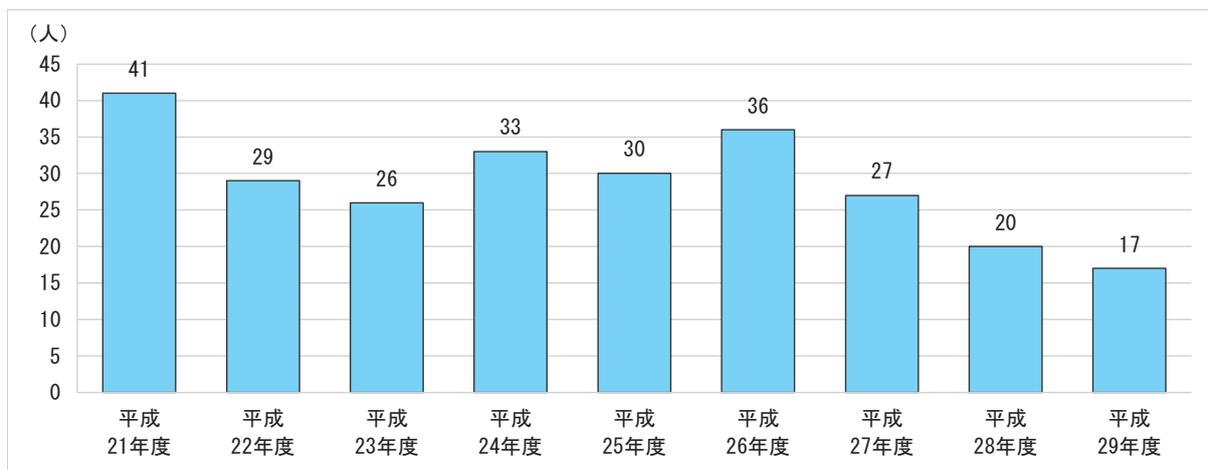
外国人人口は、平成12年の1,669人以降増加傾向が続き、平成27年には2,611人となり、15年間で942人（56.4%）増加しています。



※平成12年及び平成17年は旧焼津市と旧大井川町の合計
出典：国勢調査（各年10月1日）

⑪自ら命を絶った人の人数の推移

本市において、近年自ら命を絶った人の状況は、平成21～平成29年度の総数で259人、年平均29人となっています。年により幅がみられますが、平成26年度の36人以降は減少傾向が続いており、平成29年度には最も少ない17人となっています。



出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」



(2) 地区別の状況（令和2年3月末時点の状況）

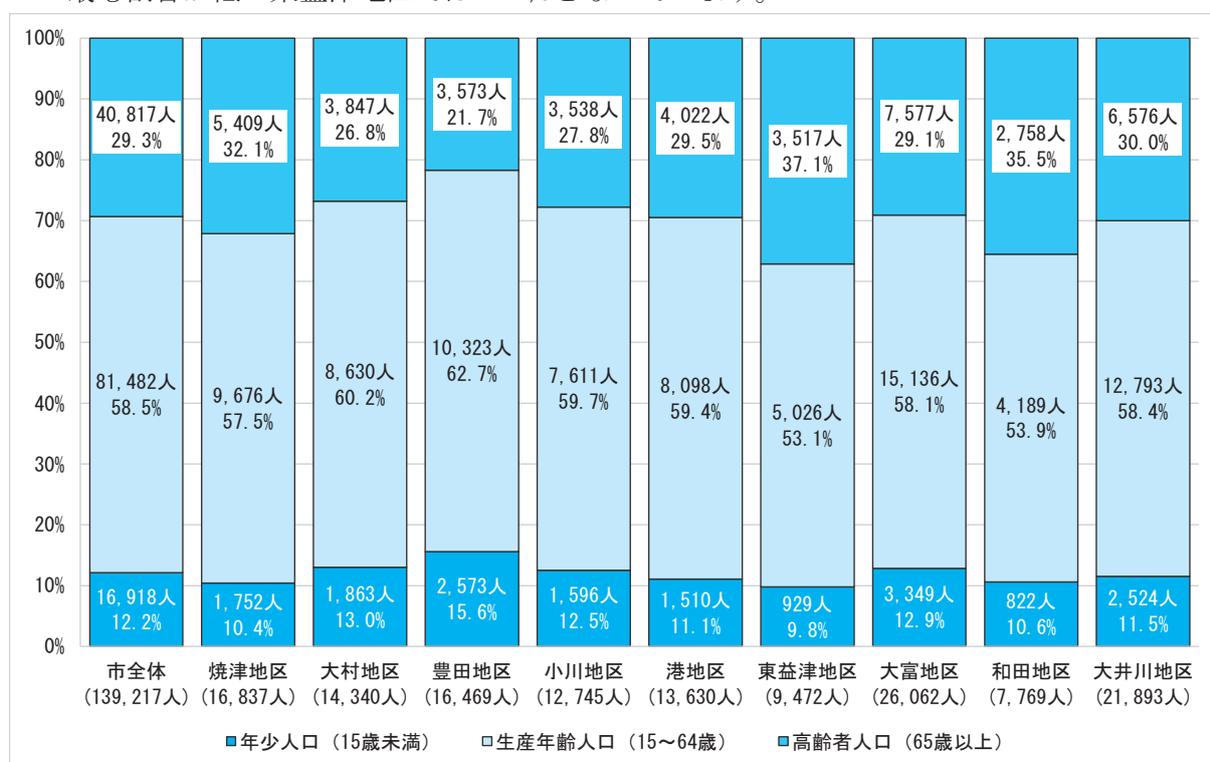
市内を、中学校区の9つの地区に区分し、地区別の状況を示します。

なお、比率（%）表示している項目について、小数点第2位で四捨五入していることから、合計が100.0%にならないものがあります。

①年齢構成

9地区別の年齢構成をみると、高齢者人口の割合は東益津地区で37.1%、和田地区で35.5%となっており、この2地区では住民の1/3以上が高齢者となっています。なお、最も高齢者人口の割合が低い豊田地区でも21.7%となっており、住民の1/5以上が高齢者となっています。

年少人口をみると、最も割合が高い豊田地区では15.6%となっています。その一方で、最も割合が低い東益津地区では9.8%となっています。

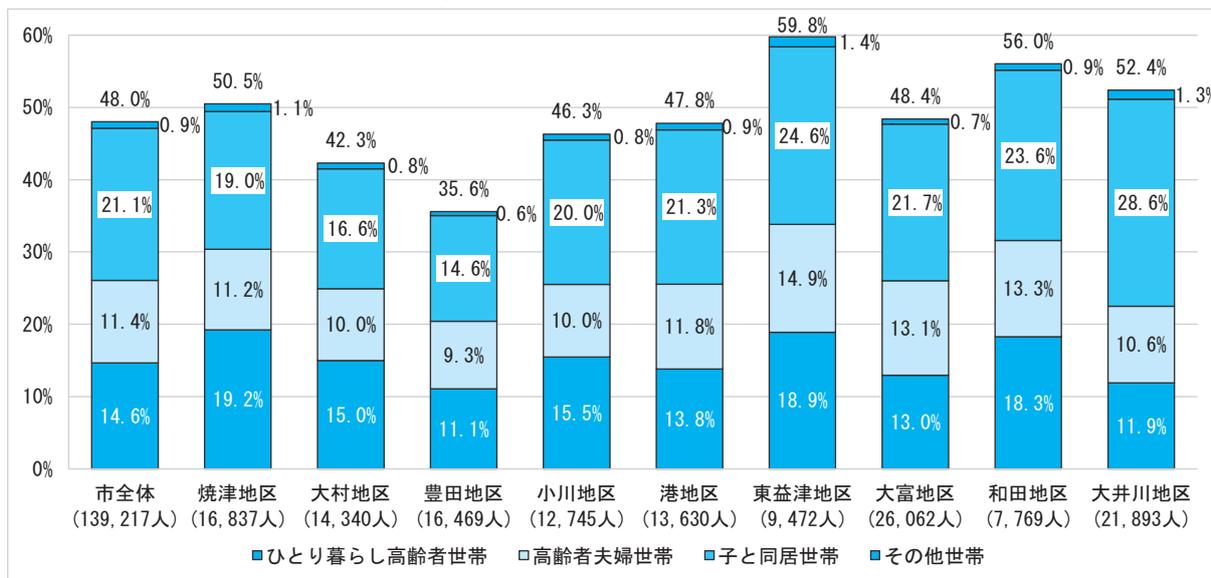


出典：住民基本台帳（令和2年3月末）

②高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯は、東益津地区が59.8%と最も高く、地区の約6割が高齢者のいる世帯となっています。なお、高齢者のいる世帯が50%を超えているのは、東益津地区、和田地区(56.0%)、大井川地区(52.4%)、焼津地区(50.5%)の4地区となっています。

また、ひとり暮らし高齢者世帯は焼津地区で19.2%と最も割合が高くなっています。なお、最も割合が低い豊田地区でも11.1%と、すべての地区で世帯の1割以上がひとり暮らし高齢者世帯となっています。

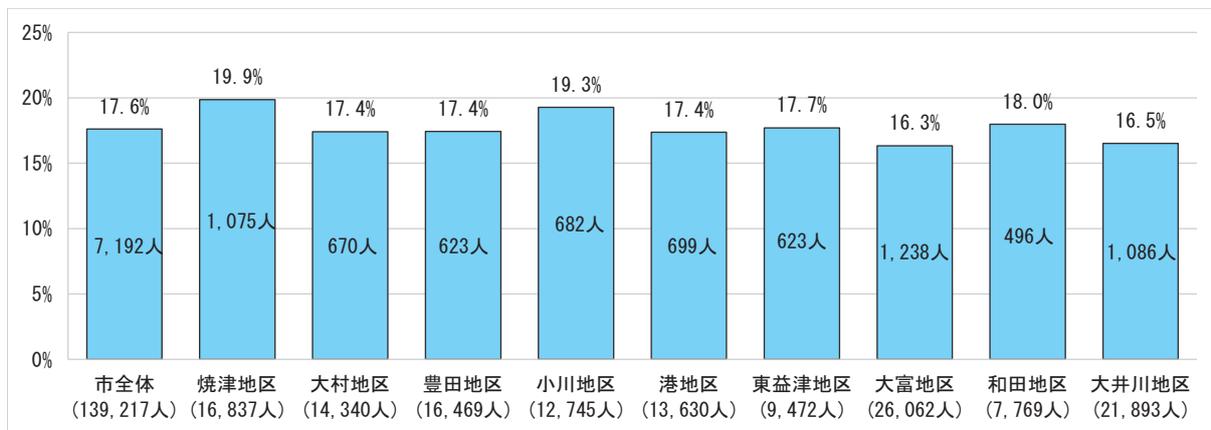


出典：住民基本台帳（令和2年3月末）

③要介護認定者数

要介護認定者数は、大富地区で1,238人となっています。高齢化率は低いものの地区の人口が最も多く、認定者数が最も多い地区となっています。

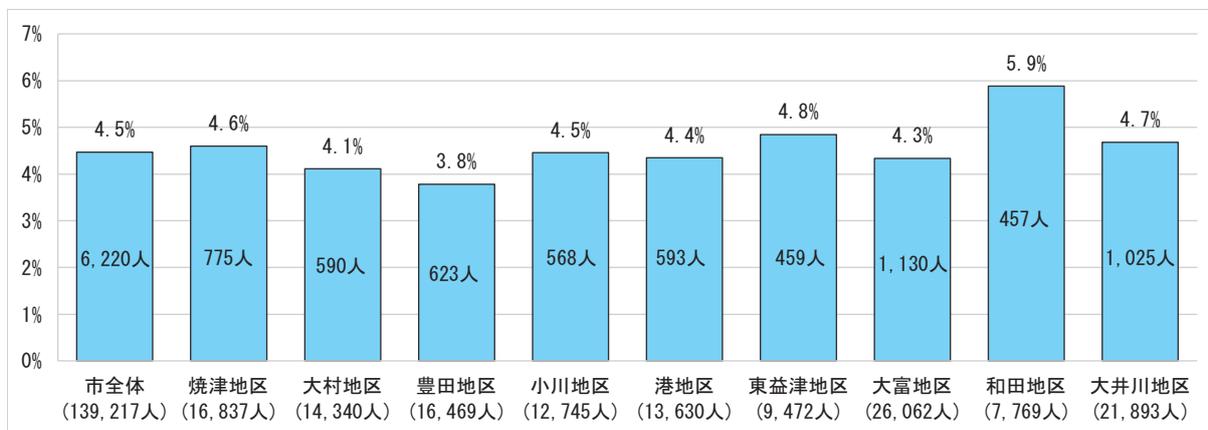
なお、2番目に多い大井川地区、3番目に多い焼津地区は1,000人を超えています。いずれも、高齢者人口が多い地区であり、その傾向が認定者数に反映されているとみられます。（※グラフには、市全体及び地区ごとの該当者数、割合を併せて表記しています。）



※有料老人ホーム、グループホーム、介護保険施設等の入所者を含む
 ※認定者数には第2号被保険者を含む。割合は「認定者数÷65歳以上人口」
 出典：市介護保険課、住民基本台帳（令和2年3月末）

④障害者手帳所持者

障害者手帳の所持者は、最も割合が高い和田地区で5.9%となっています。なお、最も割合が低い豊田地区でも3.8%となっています。また、その他の7地区は4%台となっており、地区ごとの大きな差はみられません。（※グラフには、市全体及び地区ごとの該当者数、割合を併せて表記しています。）



※割合は「障害者手帳所持者数（3種合計）÷地区人口」
出典：市地域福祉課、住民基本台帳（令和2年3月末）

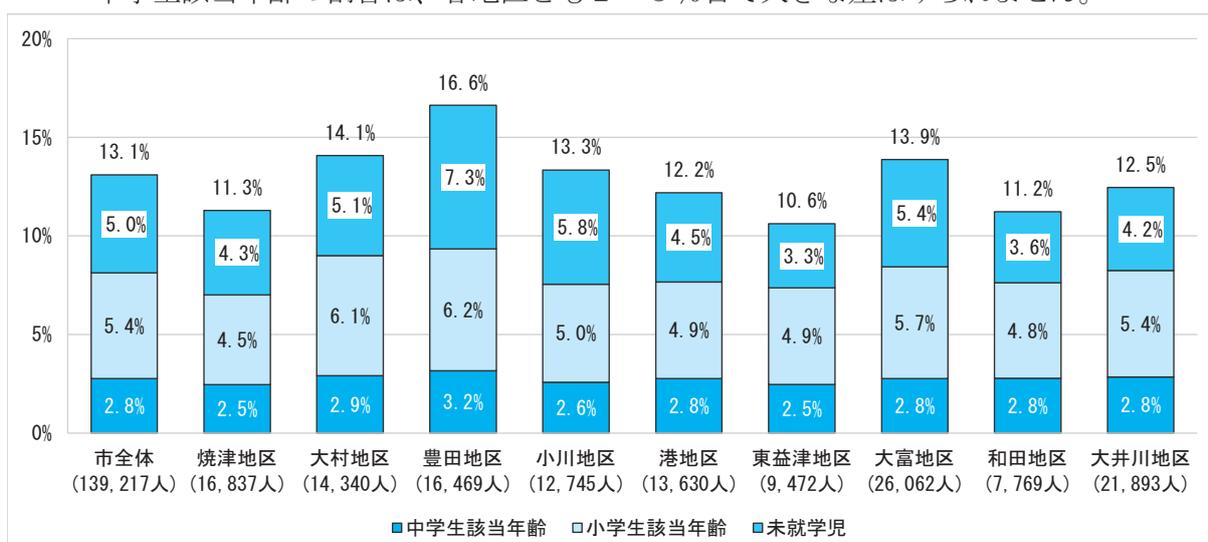
⑤児童生徒該当年齢数

児童生徒該当年齢の割合は、豊田地区で16.6%と最も割合が高くなっています。なお、比較的高齢化が進んでいる東益津地区では10.6%、和田地区では11.2%、焼津地区では11.3%となっています。

未就学児の割合は、最も割合が高い豊田地区で7.3%、最も割合が低い東益津地区で3.3%となっています。

小学生該当年齢の割合は、最も割合が高い豊田地区で6.2%、大村地区で6.1%となっていますが、その他の8地区では4～5%台で大きな差はみられません。

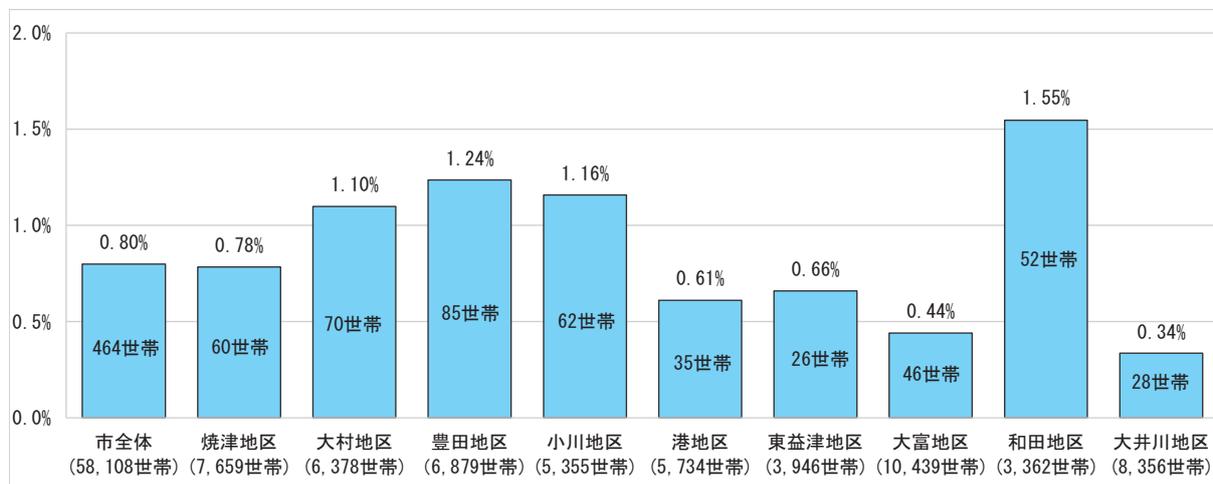
中学生該当年齢の割合は、各地区とも2～3%台で大きな差はみられません。



出典：住民基本台帳（令和2年3月末）

⑥生活保護受給世帯

生活保護受給世帯の割合は、最も割合が高い和田地区で1.55%となっています。なお、最も割合が低い大井川地区でも0.34%となっており、各地区において生活保護受給世帯がみられます。（※グラフには、市全体及び地区ごとの該当者世帯、割合を併せて表記しています。）



出典：市地域福祉課（令和2年3月末）



2 市民アンケート調査からみえる特徴

(1) 調査の概要

- 調査対象：18歳以上の市民
- 調査期間：令和2年6月30日～令和2年7月15日
- 調査方法：郵送配付・回収
- 配付・回収：

	配付数	回収数	回収率
合計	2,000票	904票	45.2%

(2) 調査結果の分析

市民アンケート調査結果の中から特徴的な項目を抽出し、計画策定の参考とします。

クロス集計表は、「上段に回答者数、下段に割合」を記載しています。また、各区分で最も割合が高い回答には着色をしています。

なお、比率(%)表示している項目について、小数点第2位で四捨五入していることから、合計が100.0%にならない場合があります。

居住地域への愛着は、「好き」と「どちらかといえば好き」を合わせると66.5%。40歳代と50歳代では50%台とやや低い。

居住地域への愛着について、「どちらかといえば好き」が36.6%で最も割合が高く、次いで「好き」が29.9%、「考えたことがない」が20.5%となっています。なお、「好き」又は「どちらかといえば好き」を合わせると66.5%となり、市民の2/3程度は居住地域への愛着を持っているとみられます。

これを年齢区分別でみると、「好き」又は「どちらかといえば好き」の合計は、40歳代で58.5%、50歳代で58.0%と半数を超えているものの、他の年齢層と比べてやや低い割合となっています。また、「考えたことがない」が10・20歳代で26.8%、40歳代で26.1%、50歳代で25.2%となっており、地域への関心が弱い市民が1/4程度みられます。

	合計	問2 居住地域への愛着							【再集計】 好き+どちらか といえば好き	
		好き	どちらか といえば 好き	あまり好 きではな い	好きでは ない	考えたこ とがない	その他	無回答		
全体	904 100.0	270 29.9	331 36.6	70 7.7	26 2.9	185 20.5	14 1.5	8 0.9	601 66.5	
年齢区分	10・ 20歳代	82 100.0	31 37.8	25 30.5	2 2.4	2 2.4	22 26.8	0 0.0	0 0.0	56 68.3
	30歳代	86 100.0	24 27.9	43 50.0	5 5.8	1 1.2	13 15.1	0 0.0	0 0.0	67 77.9
	40歳代	142 100.0	45 31.7	38 26.8	13 9.2	5 3.5	37 26.1	3 2.1	1 0.7	83 58.5
	50歳代	131 100.0	31 23.7	45 34.4	12 9.2	9 6.9	33 25.2	1 0.8	0 0.0	76 58.0
	60歳代	187 100.0	54 28.9	80 42.8	15 8.0	4 2.1	32 17.1	2 1.1	0 0.0	134 71.7
	70歳代	222 100.0	66 29.7	84 37.8	19 8.6	3 1.4	41 18.5	8 3.6	1 0.5	150 67.6
	80歳代	48 100.0	19 39.6	16 33.3	4 8.3	2 4.2	7 14.6	0 0.0	0 0.0	35 72.9

居住地域への愛着が高い人ほど、近所付き合いの満足度は高い。

近所付き合いの満足度について、「ある程度満足している」が46.2%で最も割合が高く、次いで「満足している」が23.2%、「どちらともいえない」が19.4%となっています。

これを居住地域への愛着別でみると、居住地域が「好き」であるほど、近所付き合いの満足度が高くなっています。なお、居住地区への愛着を「考えたことがない」回答者では「どちらともいえない」が38.9%と最も高い割合となっていますが、「満足している」が16.2%と比較的高く、意識をしていなくても、地域に愛着を感じている住民は多いとみられます。

		合計	問8 今の近所付き合いの満足度					無回答
			満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	満足していない	どちらともいえない	
全体		904 100.0	210 23.2	418 46.2	62 6.9	33 3.7	175 19.4	6 0.7
居住地域への愛着	好き	270 100.0	124 45.9	120 44.4	6 2.2	2 0.7	17 6.3	1 0.4
	どちらかといえば好き	331 100.0	48 14.5	207 62.5	22 6.6	5 1.5	47 14.2	2 0.6
	あまり好きではない	70 100.0	6 8.6	17 24.3	21 30.0	6 8.6	19 27.1	1 1.4
	好きではない	26 100.0	1 3.8	2 7.7	0 0.0	12 46.2	11 42.3	0 0.0
	考えたことがない	185 100.0	30 16.2	67 36.2	10 5.4	5 2.7	72 38.9	1 0.5
	その他	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	2 14.3	5 35.7	1 7.1

誰もが安心してともに暮らせる地域になるために大切だと思う取り組みは、「助け合える地域づくり」、「交通体系の充実」、「防犯、防災活動の充実」の期待が高い。

誰もが安心してともに暮らせる地域になるために大切だと思う取り組みについて、「住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進」が37.5%で最も割合が高く、次いで「気軽に外出できる交通体系の充実」が29.5%、「防犯、防災活動の充実」が29.1%となっています。

これを居住地区別でみると、焼津地区、豊田地区、小川地区の3地区では「防犯、防災活動の充実」、大村地区、大富地区、和田地区、港地区の4地区では「住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進」、東益津地区では「住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進」と「防犯、防災活動の充実」が同率、大井川地区では「気軽に外出できる交通体系の充実」が最も高い割合となっています。

また、同居人の状況別でみると、乳児(1歳未満)、乳児を除く小学校入学前の幼児、小学生がいる世帯では「公園等、住環境の充実」、中学生・高校生がいる世帯では「気軽に外出できる交通体系の充実」、65歳以上の方、介護を必要とする方、障害のある方、依存症傾向のある方のいる世帯では「住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進」、引きこもり、不登校の方がいる世帯では「気軽に集まれる場の充実」、いずれもない世帯では「住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進」と「防犯、防災活動の充実」が同率で最も割合が高くなっており、小学生以下の児童がいる世帯ではハード整備の期待が高いものの、その他の世帯では福祉活動、防犯・防災活動の必要性を感じているとみられます。

		問 12 誰もが安心してともに暮らせる地域になるために大切だと思う取り組み																	
		合計	住民がともに支え合い、助け合える地域づくりの推進	気軽に集まれる場の充実	バリアフリーの推進	公園等、住環境の充実	気軽に外出できる交通体系の充実	在宅福祉サービスの充実	施設サービスの充実	身近な相談窓口の充実	専門性の高い相談支援の充実	福祉に関する情報提供の充実	防犯、防災活動の充実	健康づくりや生きがいづくりの推進	地域活動への公的な援助の充実	地域活動やボランティア活動を担う人材の育成、福祉教育の充実	その他	特にない	無回答
全体	904 100.0	339 37.5	187 20.7	62 6.9	225 24.9	267 29.5	109 12.1	113 12.5	142 15.7	69 7.6	94 10.4	263 29.1	120 13.3	49 5.4	47 5.2	25 2.8	40 4.4	18 2.0	
居住地区	焼津地区	135 100.0	42 31.1	30 22.2	8 5.9	31 23.0	29 21.5	13 9.6	20 14.8	26 19.3	12 8.9	11 8.1	43 31.9	25 18.5	7 5.2	6 4.4	3 2.2	8 5.9	3 2.2
	大村地区	77 100.0	35 45.5	13 16.9	10 13.0	22 28.6	26 33.8	6 7.8	13 16.9	9 11.7	4 5.2	5 6.5	21 27.3	5 6.5	5 6.5	9 11.7	2 2.6	1 1.3	3 3.9
	豊田地区	154 100.0	52 33.8	28 18.2	11 7.1	51 33.1	44 28.6	26 16.9	17 11.0	23 14.9	8 5.2	20 13.0	53 34.4	20 13.0	10 6.5	4 2.6	6 3.9	7 4.5	1 0.6
	小川地区	79 100.0	27 34.2	12 15.2	8 10.1	14 17.7	20 25.3	13 16.5	13 16.5	16 20.3	11 13.9	4 5.1	29 36.7	13 16.5	2 2.5	6 7.6	4 5.1	4 5.1	0 0.0
	東益津地区	64 100.0	21 32.8	18 28.1	1 1.6	13 20.3	20 31.3	5 7.8	7 10.9	5 7.8	5 7.8	6 9.4	21 32.8	6 9.4	4 6.3	3 4.7	2 3.1	4 6.3	2 3.1
	大富地区	142 100.0	58 40.8	29 20.4	8 5.6	38 26.8	43 30.3	13 9.2	11 7.7	23 16.2	13 9.2	20 14.1	33 23.2	20 14.1	5 3.5	6 4.2	3 2.1	4 2.8	5 3.5
	和田地区	48 100.0	23 47.9	11 22.9	2 4.2	11 22.9	16 33.3	4 8.3	8 16.7	5 10.4	1 2.1	3 6.3	13 27.1	3 6.3	3 6.3	1 2.1	0 0.0	1 2.1	2 4.2
	港地区	85 100.0	36 42.4	24 28.2	6 7.1	15 17.6	22 25.9	12 14.1	7 8.2	21 24.7	7 8.2	10 11.8	22 25.9	14 16.5	4 4.7	7 8.2	1 1.2	5 5.9	0 0.0
	大井川地区	108 100.0	43 39.8	22 20.4	6 5.6	25 23.1	44 40.7	17 15.7	13 12.0	14 13.0	7 6.5	13 12.0	27 25.0	14 13.0	9 8.3	5 4.6	3 2.8	5 4.6	0 0.0
	わからない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	同居人	乳児(1歳未満)	13 100.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	8 61.5	0 0.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
乳児を除く小学校入学前の幼児		69 100.0	27 39.1	16 23.2	5 7.2	41 59.4	12 17.4	8 11.6	13 18.8	9 13.0	6 8.7	3 4.3	32 46.4	6 8.7	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	
小学生		95 100.0	34 35.8	21 22.1	4 4.2	40 42.1	25 26.3	11 11.6	15 15.8	9 9.5	5 5.3	9 9.5	28 29.5	14 14.7	7 7.4	2 2.1	3 3.2	4 4.2	
中学生・高校生		116 100.0	33 28.4	20 17.2	6 5.2	33 28.4	38 32.8	14 12.1	18 15.5	17 14.7	15 12.9	12 10.3	36 31.0	15 12.9	4 3.4	4 3.4	2 1.7	3 2.6	
65歳以上の方		420 100.0	178 42.4	88 21.0	32 7.6	80 19.0	137 32.6	54 12.9	51 12.1	64 15.2	29 6.9	50 11.9	112 26.7	68 16.2	24 5.7	26 6.2	11 2.6	14 3.3	
介護を必要とする方		69 100.0	21 30.4	12 17.4	8 11.6	10 14.5	18 26.1	11 15.9	8 11.6	12 17.4	10 14.5	13 18.8	20 29.0	8 11.6	7 10.1	3 4.3	2 2.9	5 7.2	
障害のある方		89 100.0	34 38.2	16 18.0	8 9.0	13 14.6	16 18.0	13 14.6	6 6.7	19 21.3	7 7.9	15 16.9	17 19.1	10 11.2	9 10.1	6 6.7	2 2.2	8 9.0	
依存症傾向のある方		7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	
引きこもり、不登校の方		13 100.0	4 30.8	6 46.2	0 0.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	
いずれもない		243 100.0	76 31.3	54 22.2	12 4.9	59 24.3	73 30.0	27 11.1	27 11.1	50 20.6	20 8.2	16 6.6	76 31.3	30 12.3	9 3.7	11 4.5	7 2.9	12 4.9	

「手助けしてほしい」ことは、「特にない」が36.4%と最も高い。期待する支援の内容では「安否確認や声かけ」、「災害時の手助け」の期待が高い。

「手助けしてほしい」ことについて、「特にない」が36.4%で最も割合が高く、次いで「安否確認や声かけ」が33.4%、「災害時の手助け」が32.4%となっています。

期待する支援の内容を年齢区分別でみると、50歳代以下では「災害時の手助け」、60歳代以上では「安否確認や声かけ」が最も高い割合となっています。

また、同居人の状況別でみると、乳児(1歳未満)、中学生・高校生、介護を必要とする方、依存症傾向のある方のいる世帯、いずれもない世帯では「災害時の手助け」、乳児を除く小学校入学前の幼児、小学生のいる世帯では「子どもたちの登下校時の見守り」、65歳以上の方、障害のある方、引きこもり、不登校の方のいる世帯では「安否確認や声かけ」の割合が最も高くなっており、日常、緊急時における安否確認・安全確保に関する支援を期待しているとみられます。

	合計	問17 (1)「手助けしてほしい」こと																
		け安否確認や声かけ	話し相手や相談	日用品等のちょっとした買物	ごみ出し	家具の移動等の力仕事	短時間の子ども預かり	子どもたちの登下校時の見守り	き添いや送迎	通院や外出の付き添い	認知症高齢者等の短時間の見守り	電球交換等、高所での軽作業	災害時の手助け	草刈りや水やり等の庭の手入れ	ペットの世話	その他	特にない	無回答
全体	904 100.0	302 33.4	136 15.0	46 5.1	44 4.9	49 5.4	32 3.5	99 11.0	49 5.4	42 4.6	48 5.3	293 32.4	64 7.1	18 2.0	13 1.4	329 36.4	29 3.2	
年齢区分	10・20歳代	82 100.0	23 28.0	8 9.8	4 4.9	4 4.9	2 2.4	5 6.1	20 24.4	1 1.2	3 3.7	1 1.2	30 36.6	4 4.9	2 2.4	3 3.7	27 32.9	3 3.7
	30歳代	86 100.0	25 29.1	8 9.3	1 1.2	3 3.5	4 4.7	7 8.1	23 26.7	4 4.7	2 2.3	0 0.0	27 31.4	5 5.8	1 1.2	0 0.0	31 36.0	2 2.3
	40歳代	142 100.0	30 21.1	12 8.5	2 1.4	3 2.1	5 3.5	12 8.5	33 23.2	6 4.2	6 4.2	5 3.5	48 33.8	2 1.4	2 1.4	1 0.7	53 37.3	2 1.4
	50歳代	131 100.0	36 27.5	17 13.0	2 1.5	5 3.8	6 4.6	1 0.8	5 3.8	6 4.6	7 5.3	4 3.1	50 38.2	11 8.4	0 0.0	3 2.3	59 45.0	1 0.8
	60歳代	187 100.0	60 32.1	24 12.8	12 6.4	6 3.2	10 5.3	6 3.2	12 6.4	7 3.7	8 4.3	10 5.3	56 29.9	15 8.0	7 3.7	3 1.6	84 44.9	4 2.1
	70歳代	222 100.0	100 45.0	54 24.3	19 8.6	17 7.7	18 8.1	1 0.5	4 1.8	18 8.1	12 5.4	22 9.9	66 29.7	20 9.0	3 1.4	3 1.4	66 29.7	14 6.3
	80歳代	48 100.0	26 54.2	10 20.8	6 12.5	5 10.4	3 6.3	0 0.0	2 4.2	6 12.5	3 6.3	5 10.4	15 31.3	6 12.5	2 4.2	0 0.0	8 16.7	2 4.2
	同居人	乳児(1歳未満)	13 100.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8
乳児を除く小学校入学前の幼児		69 100.0	21 30.4	13 18.8	2 2.9	2 2.9	3 4.3	16 23.2	29 42.0	0 0.0	3 4.3	0 0.0	26 37.7	6 8.7	1 1.4	0 0.0	19 27.5	0 0.0
小学生		95 100.0	30 31.6	16 16.8	4 4.2	4 4.2	1 1.1	13 13.7	38 40.0	2 2.1	5 5.3	0 0.0	27 28.4	4 4.2	3 3.2	1 1.1	23 24.2	4 4.2
中学生・高校生		116 100.0	23 19.8	12 10.3	0 0.0	2 1.7	2 1.7	5 4.3	19 16.4	3 2.6	4 3.4	1 0.9	32 27.6	6 5.2	2 1.7	3 2.6	46 39.7	6 5.2
65歳以上の方		420 100.0	161 38.3	72 17.1	23 5.5	19 4.5	26 6.2	8 1.9	27 6.4	30 7.1	22 5.2	23 5.5	138 32.9	27 6.4	6 1.4	4 1.0	158 37.6	10 2.4
介護を必要とする方		69 100.0	18 26.1	13 18.8	3 4.3	7 10.1	5 7.2	2 2.9	6 8.7	3 4.3	8 11.6	1 1.4	25 36.2	6 8.7	1 1.4	1 1.4	28 40.6	0 0.0
障害のある方		89 100.0	36 40.4	15 16.9	8 9.0	8 9.0	7 7.9	3 3.4	4 4.5	9 10.1	9 10.1	5 5.6	30 33.7	8 9.0	4 4.5	2 2.2	24 27.0	2 2.2
依存症傾向のある方		7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
引きこもり、不登校の方		13 100.0	9 69.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	6 46.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7
いずれもない		243 100.0	71 29.2	28 11.5	12 4.9	9 3.7	11 4.5	3 1.2	12 4.9	9 3.7	8 3.3	16 6.6	76 31.3	18 7.4	4 1.6	4 1.6	101 41.6	10 4.1

※「期待する支援の内容」を太枠で表示

「手助けできる」ことは、「安否確認や声かけ」が56.9%と半数以上。

「手助けできる」ことについて、「安否確認や声かけ」が56.9%で最も割合が高く、次いで「話し相手や相談相手」が31.0%、「災害時の手助け」が28.8%となっています。

これを年齢区分別でみると、各年齢層とも「安否確認や声かけ」が最も高い割合となっています。また、2番目に多い項目は、60歳代以下では「災害時の手助け」、70歳代以上では「話し相手や相談相手」となっています。

	合計	問17 (2)あなたが「手助けできる」こと																
		安否確認や声かけ	話し相手や相談相手	日用品等のちよつとした買物	ごみ出し	仕事家具の移動等の力	預かり短時間の子どもの見守り	子どもたちの登下校時の見守り	通院や外出の付き添いや送迎	短時間の高齢者等の見守り	電球交換等、高所での軽作業	災害時の手助け	草刈りや水やり等の庭の手入れ	ペットの世話	その他	特にない	無回答	
全体	904 100.0	514 56.9	280 31.0	210 23.2	204 22.6	72 8.0	59 6.5	112 12.4	55 6.1	44 4.9	84 9.3	260 28.8	97 10.7	54 6.0	10 1.1	151 16.7	31 3.4	
年齢区分	10・20歳代	82 100.0	39 47.6	24 29.3	17 20.7	15 18.3	11 13.4	13 15.9	7 8.5	3 3.7	12 14.6	32 39.0	9 11.0	9 11.0	0 0.0	12 14.6	3 3.7	
	30歳代	86 100.0	43 50.0	23 26.7	13 15.1	15 17.4	8 9.3	8 9.3	12 14.0	2 2.3	3 3.5	6 7.0	24 27.9	6 7.0	6 7.0	0 0.0	15 17.4	0 0.0
	40歳代	142 100.0	75 52.8	41 28.9	38 26.8	30 21.1	16 11.3	14 9.9	14 9.9	13 9.2	10 7.0	25 17.6	54 38.0	16 11.3	11 7.7	3 2.1	24 16.9	3 2.1
	50歳代	131 100.0	70 53.4	37 28.2	32 24.4	28 21.4	13 9.9	7 5.3	10 7.6	10 7.6	6 4.6	18 13.7	40 30.5	16 12.2	8 6.1	4 3.1	27 20.6	2 1.5
	60歳代	187 100.0	112 59.9	50 26.7	43 23.0	49 26.2	8 4.3	11 5.9	32 17.1	8 4.3	6 3.2	12 6.4	54 28.9	17 9.1	10 5.3	1 0.5	33 17.6	4 2.1
	70歳代	222 100.0	144 64.9	85 38.3	59 26.6	57 25.7	9 4.1	7 3.2	28 12.6	15 6.8	14 6.3	9 4.1	53 23.9	26 11.7	7 3.2	2 0.9	31 14.0	15 6.8
	80歳代	48 100.0	28 58.3	16 33.3	7 14.6	9 18.8	0 0.0	1 2.1	3 6.3	0 0.0	2 4.2	2 4.2	3 6.3	7 14.6	2 4.2	0 0.0	8 16.7	3 6.3

※2番目に割合が高い項目を太枠で表示

ボランティア活動に参加している市民は9.2%。

ボランティア活動に参加した経験について、「参加したことはない」が68.5%で最も割合が高く、次いで「過去に参加したことはあるが、今は参加していない」が18.9%、「参加している」が9.2%となっています。

このうち、「参加している」について年齢層別でみると、50歳代以下では5%以下ですが、60歳代で10%を超え、80歳代では18.8%となっており、高齢になるほど参加する割合が高くなっています。

		合計	問18 ボランティア活動に参加した経験			
			参加している	過去に参加したことはあるが、今は参加していない	参加したことはない	無回答
全体		904 100.0	83 9.2	171 18.9	619 68.5	31 3.4
年齢	10・20歳代	82 100.0	3 3.7	18 22.0	58 70.7	3 3.7
	30歳代	86 100.0	2 2.3	20 23.3	64 74.4	0 0.0
	40歳代	142 100.0	5 3.5	25 17.6	111 78.2	1 0.7
	50歳代	131 100.0	5 3.8	16 12.2	108 82.4	2 1.5
	60歳代	187 100.0	20 10.7	38 20.3	122 65.2	7 3.7
	70歳代	222 100.0	39 17.6	39 17.6	133 59.9	11 5.0
	80歳代	48 100.0	9 18.8	15 31.3	19 39.6	5 10.4

市に期待する福祉の方向性は、「行政のリードのもと、充実した福祉サービスを受けることのできるまち」が32.3%、「行政と住民が協力し合い、ともに福祉の課題に取り組むことのできるまち」が31.5%とほぼ同率。

焼津市に期待する『福祉のまち』の方向性について、「行政のリードのもと、充実した福祉サービスを受けることのできるまち」が32.3%で最も割合が高く、次いで「行政と住民が協力し合い、ともに福祉の課題に取り組むことのできるまち」が31.5%、「家庭や地域でお互いが支え合い、助け合いのできるまち」が23.7%となっています。

これを年齢区分別でみると、10・20歳代では「家庭や地域でお互いが支え合い、助け合いのできるまち」、30歳代から50歳代では「行政のリードのもと、充実した福祉サービスを受けることのできるまち」、60歳代以上では「行政と住民が協力し合い、ともに福祉の課題に取り組むことのできるまち」が最も高い割合となっています。

また、同居人の状況別でみると、乳児(1歳未満)では「家庭や地域でお互いが支え合い、助け合いのできるまち」と「行政と住民が協力し合い、ともに福祉の課題に取り組むことのできるまち」、乳児を除く小学校入学前の幼児、小学生、引きこもり、不登校の方がいる世帯といずれもない世帯では「行政のリードのもと、充実した福祉サービスを受けることのできるまち」、中学生・高校生、65歳以上の方、障害のある方がいる世帯では「行政と住民が協力し合い、ともに福祉の課題に取り組むことのできるまち」、介護を必要とする方のいる世帯では「家庭や地域でお互いが支え合い、助け合いのできるまち」が最も高い割合となっています。

		問34 焼津市がどのような『福祉のまち』になるとよいと思うか							
合計		家庭や地域で お互いが支え 合い、助け合 いのできるま ち	行政のリード のもと、充実 した福祉サー ビスを受け ることので きるまち	行政と住民が 協力し合い、 ともに福祉 の課題に 取り組むこ とのできる まち	行政と住民が 協力し合い、 ともに福祉 の課題に 取り組むこ とのできる まち	ボランティ アやNPO法 人等の市民 活動が活発 に行われ るまち	その他	わから ない	無回答
全体		904 100.0	214 23.7	292 32.3	285 31.5	23 2.5	6 0.7	62 6.9	22 2.4
年齢区分	10・20歳代	82 100.0	32 39.0	21 25.6	17 20.7	2 2.4	0 0.0	9 11.0	1 1.2
	30歳代	86 100.0	18 20.9	39 45.3	21 24.4	0 0.0	0 0.0	8 9.3	0 0.0
	40歳代	142 100.0	35 24.6	49 34.5	40 28.2	3 2.1	1 0.7	10 7.0	4 2.8
	50歳代	131 100.0	19 14.5	52 39.7	38 29.0	5 3.8	1 0.8	13 9.9	3 2.3
	60歳代	187 100.0	42 22.5	46 24.6	75 40.1	8 4.3	3 1.6	8 4.3	5 2.7
	70歳代	222 100.0	56 25.2	71 32.0	75 33.8	2 0.9	1 0.5	11 5.0	6 2.7
	80歳代	48 100.0	11 22.9	11 22.9	19 39.6	3 6.3	0 0.0	2 4.2	2 4.2
	同居人	乳児(1歳未満)	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
乳児を除く小学 校入学前の幼児		69 100.0	15 21.7	32 46.4	19 27.5	0 0.0	0 0.0	2 2.9	1 1.4
小学生		95 100.0	18 18.9	35 36.8	27 28.4	1 1.1	1 1.1	10 10.5	3 3.2
中学生・高校生		116 100.0	25 21.6	38 32.8	39 33.6	4 3.4	1 0.9	6 5.2	3 2.6
65歳以上の方		420 100.0	97 23.1	122 29.0	156 37.1	11 2.6	3 0.7	23 5.5	8 1.9
介護を必要とす る方		69 100.0	22 31.9	17 24.6	21 30.4	1 1.4	0 0.0	7 10.1	1 1.4
障害のある方		89 100.0	25 28.1	25 28.1	27 30.3	4 4.5	1 1.1	6 6.7	1 1.1
依存症傾向のあ る方		7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
引きこもり、不 登校の方		13 100.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
いずれもない		243 100.0	56 23.0	85 35.0	68 28.0	4 1.6	1 0.4	22 9.1	7 2.9

「成年後見制度」を「名前も制度の内容も知っている」は3割程度。

「成年後見制度」について、「知らない」が35.3%で最も割合が高く、次いで「名前は知っているが、制度の内容は知らない」が31.2%、「名前も知っているし、制度の内容も知っている」が29.3%となっています。

「名前も知っているし、制度の内容も知っている」を年齢区分別でみると、60歳代の38.5%が最も高い割合となっており、最も理解が浸透している年齢層となっています。

また、「名前も知っているし、制度の内容も知っている」を同居人の状況別でみると、介護を必要とする方がいる世帯で40.6%、引きこもり、不登校の方がいる世帯で46.2%となっており、同居家族の状況が認知度に影響しているとみられます。

		合計	問 35 「成年後見制度」について			
			名前も知っているし、制度の内容も知っている	名前は知っているが、制度の内容は知らない	知らない	無回答
全体		904 100.0	265 29.3	282 31.2	319 35.3	38 4.2
年齢区分	10・20歳代	82 100.0	14 17.1	5 6.1	61 74.4	2 2.4
	30歳代	86 100.0	18 20.9	21 24.4	46 53.5	1 1.2
	40歳代	142 100.0	39 27.5	49 34.5	53 37.3	1 0.7
	50歳代	131 100.0	47 35.9	28 21.4	54 41.2	2 1.5
	60歳代	187 100.0	72 38.5	62 33.2	45 24.1	8 4.3
	70歳代	222 100.0	65 29.3	95 42.8	47 21.2	15 6.8
	80歳代	48 100.0	8 16.7	21 43.8	11 22.9	8 16.7
	同居人	乳児(1歳未満)	13 100.0	3 23.1	1 7.7	9 69.2
乳児を除く小学校入学前の幼児		69 100.0	17 24.6	20 29.0	30 43.5	2 2.9
小学生		95 100.0	27 28.4	28 29.5	37 38.9	3 3.2
中学生・高校生		116 100.0	29 25.0	32 27.6	50 43.1	5 4.3
65歳以上の方		420 100.0	132 31.4	142 33.8	130 31.0	16 3.8
介護を必要とする方		69 100.0	28 40.6	19 27.5	20 29.0	2 2.9
障害のある方		89 100.0	28 31.5	35 39.3	24 27.0	2 2.2
依存症傾向のある方		7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0
引きこもり、不登校の方		13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7	0 0.0
いずれもない		243 100.0	74 30.5	66 27.2	90 37.0	13 5.3

※年齢区分別の「名前も知っているし、制度の内容も知っている」の回答を太枠で表示

将来的な「成年後見制度」の利用希望を持つ回答者は37.6%。

将来的な「成年後見制度」の利用希望について、「はい」が37.6%となっていますが、「わからない」が36.5%となっています。

「はい」の回答者を年齢区分別でみると、60歳代で28.3%、70歳代で30.6%と他の年齢層と比較して低い割合となっています。なお、他の年齢層では40%台となっています。

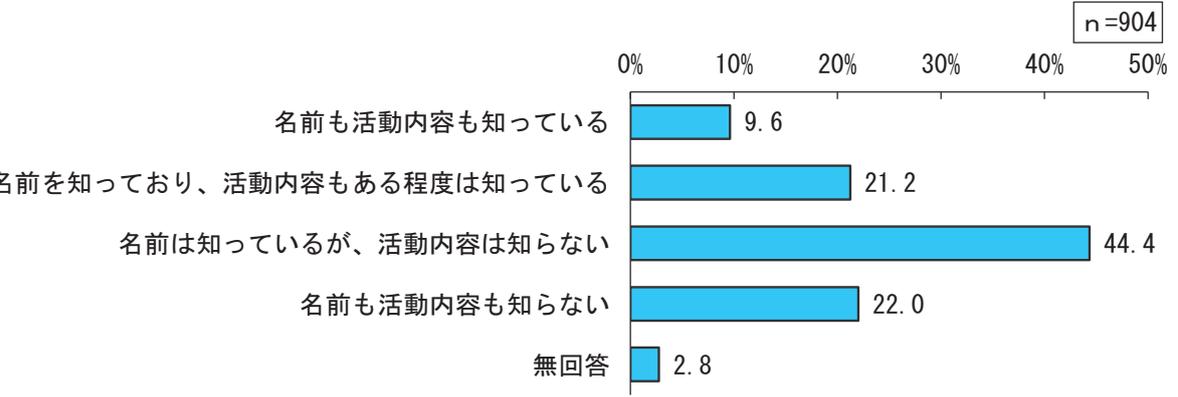
また、「はい」の回答者を同居人の状況別でみると、依存症傾向のある方がいる世帯は0%となっているほかは、30%～40%台の範囲内となっています。なお、依存症傾向のある方がいる世帯は7人全員が「わからない」と回答しています。また、いずれもない世帯では「わからない」が「はい」の32.9%を上回る39.1%となっています。

		合計	問37「成年後見制度」の利用希望			
			はい	いいえ	わからない	無回答
全体		904 100.0	340 37.6	214 23.7	330 36.5	20 2.2
年齢区分	10・20歳代	82 100.0	35 42.7	9 11.0	38 46.3	0 0.0
	30歳代	86 100.0	38 44.2	12 14.0	34 39.5	2 2.3
	40歳代	142 100.0	68 47.9	16 11.3	57 40.1	1 0.7
	50歳代	131 100.0	54 41.2	25 19.1	50 38.2	2 1.5
	60歳代	187 100.0	53 28.3	67 35.8	65 34.8	2 1.1
	70歳代	222 100.0	68 30.6	73 32.9	71 32.0	10 4.5
	80歳代	48 100.0	22 45.8	11 22.9	12 25.0	3 6.3
	同居人	乳児(1歳未満)	13 100.0	6 46.2	2 15.4	5 38.5
乳児を除く小学校入学前の幼児		69 100.0	30 43.5	16 23.2	20 29.0	3 4.3
小学生		95 100.0	36 37.9	22 23.2	34 35.8	3 3.2
中学生・高校生		116 100.0	54 46.6	17 14.7	41 35.3	4 3.4
65歳以上の方		420 100.0	163 38.8	109 26.0	145 34.5	3 0.7
介護を必要とする方		69 100.0	29 42.0	22 31.9	18 26.1	0 0.0
障害のある方		89 100.0	37 41.6	19 21.3	32 36.0	1 1.1
依存症傾向のある方		7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
引きこもり、不登校の方		13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0
いずれもない		243 100.0	80 32.9	59 24.3	95 39.1	9 3.7

社会福祉協議会の名前と活動内容を知っている市民は3割程度。

「社会福祉協議会」の認知度について、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が44.4%で最も割合が高く、次いで「名前も活動内容も知らない」が22.0%、「名前を知っており、活動内容もある程度は知っている」が21.2%となっています。

なお、「名前も活動内容も知っている」と「名前を知っており、活動内容もある程度は知っている」を合わせると30.8%となっており、第3次計画策定時の27.0%から3.8ポイント認知度が上昇しています。



居住地区の「地域福祉推進委員会」を「名前も活動内容も知っている」は4.2%。

居住地区の「地域福祉推進委員会」について、「知らない」が73.0%で最も割合が高く、次いで「名前は知っているが、活動内容は知らない」が20.1%、「名前も知っているし、活動内容も知っている」が4.2%となっています。

これを居住地区別で見ると、各地区とも「名前も知っているし、活動内容も知っている」は1割以下となっており、中でも小川地区では0%となっています。なお、「名前は知っているが、活動内容は知らない」は各地区で1割以上みられ、最も割合が高い港地区では31.8%となっています。

また、居住歴別で見ると、「名前も知っているし、活動内容も知っている」は30年以上では7.7%みられますが、5年未満の方では0%、5年以上から30年未満の各区分でも2%台以下となっています。

	合計	問 40 居住地区の「地域福祉推進委員会」を知っているか				
		名前も知っているし、活動内容も知っている	名前は知っているが、活動内容は知らない	知らない	無回答	
全体	904 100.0	38 4.2	182 20.1	660 73.0	24 2.7	
居住地区	焼津地区	135 100.0	4 3.0	26 19.3	102 75.6	3 2.2
	大村地区	77 100.0	3 3.9	19 24.7	55 71.4	0 0.0
	豊田地区	154 100.0	6 3.9	25 16.2	121 78.6	2 1.3
	小川地区	79 100.0	0 0.0	16 20.3	61 77.2	2 2.5
	東益津地区	64 100.0	4 6.3	12 18.8	45 70.3	3 4.7
	大富地区	142 100.0	6 4.2	24 16.9	108 76.1	4 2.8
	和田地区	48 100.0	4 8.3	12 25.0	30 62.5	2 4.2
	港地区	85 100.0	6 7.1	27 31.8	51 60.0	1 1.2
	大井川地区	108 100.0	5 4.6	19 17.6	77 71.3	7 6.5
	わからない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	居住歴	3年未満	63 100.0	0 0.0	8 12.7	54 85.7
3年以上 5年未満		31 100.0	0 0.0	3 9.7	28 90.3	0 0.0
5年以上 10年未満		73 100.0	2 2.7	13 17.8	58 79.5	0 0.0
10年以上 20年未満		135 100.0	2 1.5	20 14.8	109 80.7	4 3.0
20年以上 30年未満		164 100.0	1 0.6	22 13.4	139 84.8	2 1.2
30年以上		429 100.0	33 7.7	115 26.8	265 61.8	16 3.7
わからない		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

3 関係団体調査からみえる特徴

(1) 調査の概要

- 調査対象：市内の福祉関連活動団体、法人

分野	送付団体数
子育て関係団体	2
障害者・高齢者関係団体	14
保健関係団体	1
再犯防止関係団体	1
地域住民関係団体	2

- 調査期間：令和2年7月7日～令和2年8月14日

- 調査方法：郵送配付・回収

- 配付・回収：

	配付数	回収数	回収率
合計	20票	17票	85.0%

(2) 調査結果の分析

各団体等の活動地域は「市内全体」が3/4程度。

各団体等の活動地域について、「市内全域」が76.5%（17団体中13団体）と最も割合が高く、「小川地区」、「東益津地区」、「港地区」、「大井川地区」が各1団体となっており、市内全域で活動している団体等が多くみられます。

項目	回答数	%
焼津地区	0	0.0
大村地区	0	0.0
豊田地区	0	0.0
小川地区	1	5.9
東益津地区	1	5.9
大富地区	0	0.0
和田地区	0	0.0
港地区	1	5.9
大井川地区	1	5.9
市内全域	13	76.5
無回答	0	0.0
全体	17	100.0

「共生型サービス」は3事業所で実施済み。残る3事業所は実施の予定なし。

高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを利用しやすくするための「共生型サービス」について、該当する6事業所のうち3事業所ではすでに実施しており、残る3事業所では「予定はない」と回答しています。なお、これとは別に「ふじのくに型福祉サービス（共生型福祉施設）」として市内に3事業所があります。

項目	回答数	%
すでに実施している	3	50.0
実施予定がある	0	0.0
予定はない	3	50.0
無回答	0	0.0
非該当	11	
全体	6	100.0

活動上の課題は、「スタッフが不足している」、「参加者が減少している」、「新しいスタッフが入ってこない」の割合が高い。

活動上の課題は、「スタッフが不足している」が47.1%、「参加者が減少している」が41.2%、「新しいスタッフが入ってこない」、「施設・設備が老朽化している」が35.3%となっています。

項目	回答数	%
参加者が減少している	7	41.2
参加者が固定化している	4	23.5
スタッフが不足している	8	47.1
スタッフが固定化できない	2	11.8
新しいスタッフが入ってこない	6	35.3
スタッフの専門性・技術が不足している	3	17.6
学習会や自己研鑽の場がない	1	5.9
支援対象者とトラブルがある	1	5.9
支援対象者の権利擁護が十分ではない	2	11.8
活動内容がマンネリ化している	1	5.9
活動内容が周囲からの理解を得られない	3	17.6
活動内容に制度上の制約がある	1	5.9
採算性が悪い・活動資金が不足している	0	0.0
活動拠点を固定化できない	0	0.0
施設・設備が老朽化している	6	35.3
他の団体や行政機関と連携できていない	1	5.9
その他	1	5.9
特に感じることはない	1	5.9
無回答	2	11.8
全体	17	100.0

今後取り組みたい活動・事業がある団体等は3団体。

今後取り組みたい活動・事業がある団体等は3団体となっています。

その内容は、「地区特性・課題に基づいた健康づくりの事業」、「施設の移転」、「友愛訪問活動と見守り活動」となっています。

項目	回答数	%
ない	9	52.9
ある	3	17.6
無回答	5	29.4
全体	17	100.0

<今後取り組みたい活動・事業>

- 地区特性・課題に基づいた健康づくりの事業
- 施設の移転
- 友愛訪問活動と見守り活動

地域共生社会に必要な取り組みは「様々な機関が協働できる体制づくり」が7割。

地域共生社会に必要な取り組みについて、「様々な機関が協働できる体制づくり」が70.6%（17団体中12団体）と最も割合が高く、次いで「市や社協による啓発活動」が47.1%（17団体中8団体）、「学校教育による啓発活動」と「地域住民の相談を包括的に受け止める場の設置」が41.2%（17団体中7団体）となっています。

項目	回答数	%
市や社協による啓発活動	8	47.1
団体・法人による啓発活動	5	29.4
学校教育による啓発活動	7	41.2
民生委員、地域福祉推進委員会、まちづくり協議会等の活動の推進	5	29.4
イベント・行事の活用	6	35.3
地域住民の相談を包括的に受け止める場の設置	7	41.2
様々な機関が協働できる体制づくり	12	70.6
その他	0	0.0
無回答	1	5.9
全体	17	100.0

困りごとを受け止めるための取り組み状況は、地域子育て支援センターや地域包括支援センター、民生委員、ケアマネジャー等が中心となり取り組んでいる。

困りごとを受け止めるための取り組み状況について、3団体から以下の回答をいただいています。

地域子育て支援センター（子育て家庭へのサポート）（港地区）

「ふれあいの居場所」を地域住民と協力のもと、基本的に1か月に1回、居宅ケアマネが中心となって開催している。

○困っている人や相談があった場合は、その人の居住圏域の地域包括支援センターや担当民生委員につなげている。

○介護予防教室の開催。

4 本市の地域福祉の課題

(1) 統計データ等からみえる課題

- 市全体の人口は減少傾向にあります。特に、生産年齢人口、年少人口は減少傾向が続いており、地域の福祉を担う人材の確保がこれまで以上に難しくなると考えられます。
- 令和元年度の高齢化率が29.1%となり、30%に近付いています。なお、高齢化率は地域により差がみられ、住民の1/3以上が高齢者となっている地区がみられます。
- 要介護認定者や障害者(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者)、生活保護受給世帯、外国人など、支援を必要とする市民は増加傾向が続いています。
- 児童の虐待認知件数は、平成30年度に155件となっています。虐待のある家族を孤立させないことと、周囲の人たちが虐待に気づきやすい人間関係づくりが大切です。
- ひとり暮らし高齢者世帯と高齢者夫婦世帯を合わせると、一般世帯の1/4を占めています。また、一部の地区では、この割合が3割を超えており、高齢化の進行とともに、この傾向が進んでいくと考えられます。このうち、ひとり暮らし高齢者の加齢が進むことにより、親族や近所との交流の減少や孤立が進むことが懸念されます。
- 経済や雇用状況の変化に伴い、生活が不安定になり、孤立する人や生活援護を必要とする人が増加することが懸念されます。
- 自ら命を絶つ人は減少傾向にありますが、地域住民同士の支え合いにより、さらに減少に向けて取り組むことが必要です。
- 市内各地区はいずれも高齢者人口の割合が高く、最も割合の低い豊田地区でも1/5以上が高齢者になっています。高齢者ができる限り自立して暮らせるような地域づくりが必要です。

(2) 市民アンケート調査からみえる課題

- 居住地域を「好き」、「どちらかといえば好き」の回答者ほど、近所付き合いの満足度が高いことから、住民同士が関われる場をつくる必要があります。
- 手助けしてほしいことは「安否確認や声かけ」や「災害時の手助け」を中心に、年齢や世帯の状況によって期待する内容は様々です。また、手助けできることは「安否確認や声かけ」が中心です。それぞれができることを実践するためには、普段からの地域づくりが必要です。
- ボランティア活動への参加状況は、30歳代以下の年齢層では少数であり、60歳代以上の参加が中心となっています。若い年齢層にも、ボランティア活動の参加促進に向けたさらなる取り組みが必要です。
- 地域での福祉に期待することは、主に地域での互助の仕組みづくりとみられます。これまで以上の、助け合いの仕組みづくり、意識の向上が期待されています。
- 成年後見制度については、家族や身近な人にその必要性が高い人がいるときに、制度の内容を知る人が多いとみられます。必要になった人が必要な情報を入手できるよう、情報発信の仕組みや相談窓口の充実が必要です。
- 社会福祉協議会の名前と活動内容を知っている市民(名前も活動内容も知っている+名前を知っており、活動内容もある程度は知っている)は30.8%となっています。第3次

計画策定時で 27.0%であったので、認知度は上昇しましたが、目標値には達しなかった
ので、さらなる啓発が必要です。

(3) 関係団体調査からみえる課題

- 市内で活動している関係団体等は、活動範囲を市内全体としている団体が多くを占めて
います。なお、分野によって、拠点のある地区で活動しています。
- 関係団体等の活動上の課題は、スタッフの不足や参加者の減少に関する内容が多くみら
れます。
- 地域共生社会に必要な取り組みとして「様々な機関が協働できる体制づくり」への期待
が高く、団体間の連携体制の構築・充実が必要です。



5 第3次計画の実施状況と課題

(1) 基本目標1 人創り

評価指標	策定時実績値	H32 年度目標値	R 2 年度実績値
「ふくしのススメ」参加率	70.0%	100.0%	94.0%
「傾聴ボランティアスキルアップ講座」参加率	55.0%	70.0%	R 1 年度 25.0% R 2 年度未実施 (コロナ禍のため)
出張福祉講座・研修の開催数	7 か所	7 か所	14 か所

●主な取り組み

- ・福祉教育実践校である小・中・高全校に対し、福祉教育が円滑に進むよう活動助成を毎年実施しました。
- ・まちの課題解決に中心となって取り組む人材の発掘と育成のため、市民活動支援・実績講座等を開催しました。

●課題

- ・地域の行事やボランティア活動に参加していない市民が約9割おり、活動に関心を持ってもらい、実際に参加してもらえるようにする必要があります。また、学校や地域において福祉教育のさらなる推進が必要です。
- ・自分が支援できること、参加できる活動を広げていくための啓発や情報発信などの取り組みが必要です。

(2) 基本目標2 環境創り

評価指標	策定時実績値	H32 年度目標値	R 2 年度実績値
小地域リーダー研修会の開催地区	9 地区	9 地区	9 地区 (地域ささえあい協議体で実施)
近所での支え合いを行っている市民の割合	27.2%	28.0%	24.9% (H29)
災害時ボランティアコーディネーター登録者数	42 人	50 人	31 人
「ふれあいネット」見守り員登録数	810 人	850 人	499 人

●主な取り組み

- ・中学校区単位で「地域ささえあい協議体」を設置し、地域のニーズ把握と課題抽出を行いました。
- ・地域で行う「地域ふれあいサロン」(82 か所) に対し、立ち上げ時と活動における支援を行い、地域の居場所が増加しました。

●課題

- ・これまでの取り組みを継続するとともに、時代の変化や支援対象の拡大等に対応できるよう、多様な支援体制の構築が必要です。
- ・地域福祉推進委員会を知っている市民は少数であることから、地域の福祉活動の主体をさらに知っていただけるよう、情報発信が必要です。
- ・多くの市民に福祉に関心を持っていただき、「地域ふれあいサロン」やボランティアなど様々な活動に参加していただけるよう、情報発信や活動の支援が必要です。

(3) 基本目標3 しゅくみくり

評価指標	策定時実績値	H32 年度目標値	R 2 年度実績値
「生活困窮者自立支援事業」利用者プラン作成件数	12 件	24 件	11 件
「避難行動要支援者」を支援する市民の数	2,517 人	4,000 人	3,934 人
「ふくしなんでも相談」の相談件数	1,059 件	1,000 件	380 件
「日常生活自立支援事業」の契約件数	58 件	85 件	66 件

●主な取り組み

- ・「生活困窮者自立相談支援事業」や「家計相談支援事業」(のちに「家計改善支援事業」と改称)を社会福祉協議会へ委託し、生活改善・自立・就職等において相談者に寄り添った伴走支援を行いました。令和2年度からは市が直営で業務を行っています。
- ・平成28年4月に社会福祉協議会が、焼津市社会福祉協議会権利擁護センターを設置し、権利擁護に関する相談に応じています。令和2年5月に、市が焼津市成年後見支援センターを開設し、社会福祉協議会へ委託し、業務を行っています。

●課題

- ・高齢化の進行や障害者、生活保護受給世帯、外国人の増加など、支援を必要とする市民が増えていく可能性があります。また、複数の課題を抱える人、当事者だけではなく周囲も含めた支援を必要とする人など、課題解消のために広い視点を持った支援が必要なケースも考えられます。そのため、地域社会の中でお互いに助け合う、地域共生社会の仕組みづくりが必要です。
- ・複雑化、深刻化する相談内容の増加に伴い、専門相談窓口の整備が進み、相談窓口が細分化されてきました。そのため、一極化していた窓口に選択肢が広がったため、「ふくしなんでも相談」の相談件数としては減ってきています。また、傾聴のみの件数が以前よりかなり減っています。

- ・権利擁護を必要とする高齢者、障害者は増加傾向にあるものの、成年後見制度の市長申立件数は少ない状況にあります。その一方で、権利擁護の相談は多様化、複雑化の様相を見せており、担い手の育成、確保を進めていく必要があります。
- ・市は、地域で活動する社会福祉協議会や民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業者等の各種団体とともに、地域の情報を把握し、適した支援につなげるための状況把握や連携の仕組みの充実を図る必要があります。

(4) 基本目標4 基盤創り

評価指標	策定時実績値	H32年度目標値	R2年度実績値
自分に必要な福祉情報が入手できている市民の割合	39.8%	53.4%	18.6%
「社会福祉協議会」の名前も活動内容も知っている市民の割合	27.0%	52.7%	30.8%
広報誌「社協やいづ」を知っていて、読んだことのある市民の割合	29.7%	53.5%	51.4%

●主な取り組み

- ・介護保険事業や障害者福祉、子ども・子育て支援等の関連計画については、それぞれの計画に基づいて実施しています。
- ・ふれあいサロンのボランティアグループ、傾聴ボランティアグループ、運転ボランティアの会において連絡会を開催しました。

●課題

- ・市民への情報発信、関係団体等や医療機関・専門家等との連携の充実、福祉サービス提供体制の充実に努めるとともに、定期的な計画の進捗確認、それに伴う施策・事業の改善を進める必要があります。
- ・市と社会福祉協議会との役割を明確にした上で、事業・取り組みの進捗状況や関連情報等を随時共有し、それぞれの立場・視点から意見を出し合い、より効果の高い事業・取り組みを進めていく必要があります。